

The background of the page is a vibrant rainbow gradient, divided by a white diagonal stripe that runs from the top-left corner towards the bottom-right corner. The rainbow colors transition from red at the top to orange at the bottom.

ANNUAL REPORT 2020

特定非営利活動法人こどもNPO

こどもNPO設立 20周年を迎え

早いもので、こどもNPOが設立されて20年が経ちました。机1つから始まったこどもNPOが多くのスタッフを抱え、20を超える事業を行えるまでに成長してきたことは、設立当初から関わってきた私にとって感慨深いものです。

子どもの参画を掲げ、実践の場として2003年卓球場を併設した古民家を借り、小中学生の子どもたちとともにさまざまな活動をしていた当時を懐かしく思い出します。

20年たった今、社会は変わったのか！子どもの参画は進んでいるのか！子どもの参画という言葉はまだまだ一般的ではないけれど、まちづくりや社会活動に子どもの声を聴く姿勢は増えてきたように感じます。最近では「子どもアドボカシー」という言葉が聞かれるようになりました。当事者の声を聴き権利を守る。その為には、子どもの声をまっすぐに受け止めるおとなと安心できる場が必要です。特に2020年度は、子どもにとってもっとも厳しい1年だったと思います。新型コロナ感染症の拡大により、突然、学校が休校になったり、多くのイベントが中止になったり、友達と遊ぶことも制限されました。今回の新型コロナ感染症拡大は災害等の緊急時において子どもが置き去りにされていることが浮き彫りになりました。また、教育の在り方も問われた1年だったと思います。社会の変化に伴い教育も多様性が求められていると感じます。子どもたちの未来が生きやすい幸せなものとなるように、こどもNPOはこれからも活動していきます。

引き続きみなさまのご支援とご協力をお願いいたします。

特定非営利活動法人こどもNPO

理事長 小島千春



こどもNPOが目指す社会

こども × おとな = 未来

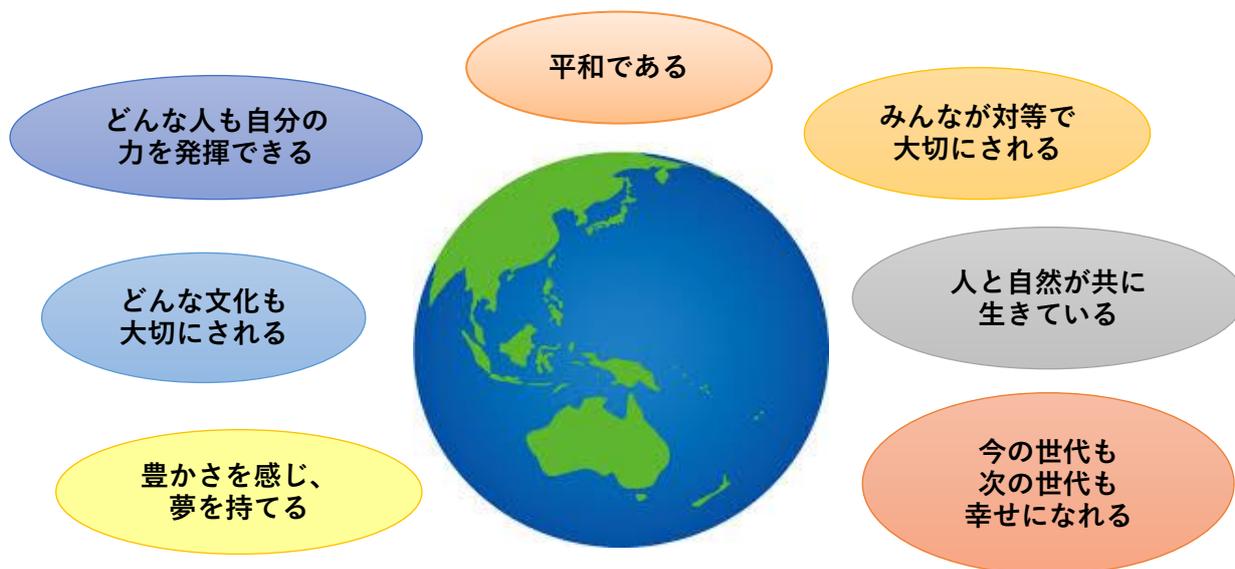
こどもNPOのミッションは、子どもの生きる権利・育つ権利・守られる権利・参加する権利を基盤とし、子どもが社会に参画する機会や場をつくり、子どもとおとなが共に持続可能な社会を形成することです。

子どもは未熟でおとなが導かなければならない存在だとみるのではなく、一人の人として認められ、おとなと同じ権利を持った対等な存在であり、子どもの意見がきちんと世の中に反映されることで、誰の意見も尊重される社会が形成されていきます。

2020年度は新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けました。「感染拡大防止のため」とおとなが決めたルールで行動を制限され、我慢を強いられ、一番しわ寄せが及んだのが子どもたちでした。子どもが理解できるような説明も不十分だったので、子どもにとっては「なんで？」と感ずることばかりだったでしょう。おとなは子どもの声に耳を傾け、気持ちを汲み取り寄り添うことが必要です。私たちはこれからも子どもの意見と真摯に向き合い、子どもの声が届く社会の実現を目指していきます。

持続可能な社会を実現するために必要な子どもの社会参画

こどもNPOが作りたい持続可能な社会とは・・・



子どもとおとなはパートナー こんな社会をつくるために、子どもと一緒に活動します。

2020 年度事業統括

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業縮小を余儀なくされました。対面での活動ができないため、子どもや子育て中の保護者にどうアプローチするか、試行錯誤しながらの事業運営となりました。

1. 子どもの声のヒアリング、その声を起点とした取り組みの立ち上げ

緊急期を早期（休校措置下自粛期前半 3月上旬～下旬）、第2期（自粛期中盤 3月下旬～4月中旬）、第3期（自粛期後半 4月中旬～5月下旬）に分け、各所で子どもの声を直接聴き取りました（計237件）。緊急事態だからといって子どもは急に声を上げることができるわけではなく、普段から良好な関係を築き、対等な関係で対話ができるという安心感があって初めて子どもの声を拾うことができます。日頃から子どもに寄り添う大人の存在とその声を代弁し届ける活動の必要性をより強く感じました。これをきっかけに子どもの声を拾うためのしくみづくりや子どもたちのサポートに着手しました。（子どもの声が届くまちづくり事業、子ども特急便事業）

2. 団体メッセージの発信

まずは命を守ることが最優先と考え、自分と自分の大切な人の命を守るために行動しよう、というメッセージを発信しました。また、自粛期間が長引くにつれ、感染者に対する誹謗中傷という新たな問題が表出したため、ひとりひとりが正しい情報・正しい知識を持つことが最重要と考え、団体として「宣言書」を公開しました。

こどもNPO 宣言書（要約） 2020年7月22日 団体ウェブサイトにて公開

- ・ 第一に子どもの命と人権を守る
- ・ すべての人の命と人権を守る
- ・ 人権を侵害する行為は認めない
- ・ 行政にも子どもの人権を主に置いた提言をしていく

3. コロナ禍における各拠点での事業運営

3密（密閉、密室、密接）に広域、意識、多世代という独自の視点を加え、緊急事態宣言解除後はこの6つの基準をふまえて感染拡大防止策を講じた上で事業再開となりました。

広域……ウィルスを持ち帰って拡げないよう地域を制限して事業を行う。

意識……無理解・無関心・無意識による感染拡大を防ぐため正しい知識・意識を持つよう啓発する。

多世代…高齢者世代は命に関わることなので多世代（特に高齢者）と交流する事業は休止する。

「いつ来ても、いつ帰ってもいいよ」という場であったはずの児童館や子育てひろばは、感染予防のため制限が伴うこととなりました。予約制は利用者、特に初めての利用者には大きなハードルとなる反面、人数制限や入れ替え制、徹底した消毒により「安心して利用できる場」に変わる側面もあります。感染予防対策がなされている中、コロナで孤立しがちだった親子に出会えた時には、

実際に誰かと会って話ができるということが人に大きな力を与えるものであることも実感しました。乳幼児期の子どもにとっては親以外の人とのかかわりが大きな刺激となり、表情に変化が見られたり言葉が促されたりするようなケースも多く、人と人とが交流する場の重要性を改めて認識することができました。

児童館では、「感染症対策」と「子どもの自由な遊び場の確保」という相反するものをどうバランスをとるか非常に悩みました。各拠点の地域性も鑑み、その特色を生かして環境整備をしたり、子どもと一緒に運営を考えました。休校期間中、家に自分の居場所がなく行き場を失ってしまう子どもたちには児童館へ来るよう声をかけ、安心して過ごせる場づくりを意識しました。

地域子育て支援拠点 森の実では、ネットを活用した子育てひろばに取り組み、絵本の読み聞かせや手遊びなどをオンラインで実施しました。遠方に転居した方の参加や、在宅勤務中の父親の参加などこの形だからこその思わぬ利点も発見することができました。

学習支援事業では子どもたちと会えなくなった時期にも繋がりを途絶えさせないため、登録している全中高生に向けて電話や郵送物（サポーター通信）などで代替支援を続け、また子どもたちの発散したい気持ちを汲み取るためにYouTube Liveでの限定配信も行いました。ネット環境が整っている家庭ばかりではなく参加者が限られる部分もありましたが、コメント欄で子どもとサポーターが交流している様子はいつもの学習会で雑談をしているようでした。

4. 高校連携事業

2019年度から始めた市立高校での校内居場所カフェは愛知県内では初めての試みです。お昼休みや放課後にふらっと訪れることができ、お菓子やジュース、あたたかいみそ汁を無料で食べることができる校内カフェです。親でも先生でもない大人がいて、ゆったりと過ごしながら雑談、対話し、そこから今後の人生を考えるきっかけになればと始めた事業でした。

2年目に入るところでここにもコロナの壁が立ちはだかり、当然ながら学校は休校、再開できたのは9月でした。感染拡大防止のために校内での飲食は取りやめ持ち帰り用のお菓子を配布するのみとなりましたが、生徒から再開の要望は高く、どうしたらこの場を作れるかを生徒たちと一緒に考えていきました。コロナで予定通りいかなかったことが逆に生徒との関係性を深めることに繋がり、一つの成果として表れました。

この2年間、校内居場所の有用性や必要性を名古屋市に提案してきたところ、2021年度は市の予算化が現実のものとなり、名古屋市の補助事業として運営できることになりました。社会課題を提言しその解決に取り組むことはNPOの本質ではありますが、自分たちのセクターのみが頑張るのではいつか息が切れてしまいます。このようにステージを一つひとつ進めることによって理解者を増やし、行政等を巻き込み、仕組みの一つとして社会に組み込まれて誰もが利用できるようになること。これが、こどもNPOが目指す社会のひとつの形です。

5. 「子どもの権利条約フォーラムinとうかい」 提言・子ども分科会開催

2019年は国連子どもの権利条約採択から30年、日本で批准されて25年の節目の年であり、東海三県で子どもに関わる活動を行っている複数の団体で子どもの権利条約フォーラムinとうかい実行委

員会が発足しました。2020年3月にフォーラムを開催すべく準備を進めていましたが、こちらも実施が見送られました。その後は緊急期のプロジェクトを立ち上げ、子どもたちの置かれている状況を子どもから直にヒアリングし、行政や政府への提言や発信に繋げました。ヒアリング結果やその時々の子どもの様子を多様な分野に伝えることで、子どもの権利擁護機関や、全国・東海・東海三県・愛知県などの様々なネットワークで意見交換ができ、セクターを越えて当事者の声をもとに行動に移す重要性を確認することができました。

前年に東京で開催されたフォーラムに参加した子どもたちから「自分たちも発表したい」という声上がり、「子どもの事を考える機会なのだから、子どもに分かりやすく意見を言える場になるといい」という思いから【子どもと大人が話す場所なのに大人がしゃべってばかりで子どもたちが発言できないしつまらないから自分たちで分科会を開いてみた件】という名の分科会の企画案ができ、子ども実行委員会が立ち上がりました。途中、コロナによる中断を挟みながらも、学校や世の中や大人に対する率直な意見を出し合い、どうしたらみんなに伝えられるのかを考えました。

分科会開催直前に再び緊急事態宣言が出され、オンライン実行委員会に変更となり情報共有の難しさもありましたが、逆に「オンラインでも意見交換がしやすくなるにはどうすればいいか」を考えることができなりました。2020年11月の開催当日は全国から総勢38名の参加がありました。

「ちゃんとおとなは聞いてほしい」という思いが詰まった子どもたちの発表や意見。その思いを聞いた私たち大人は何をするのか、その声をきちんと受け止めて今後の活動に繋げていきます。

6. オンラインイベント開催

団体設立20周年を迎えるにあたり、こどもNPOの職員がどのような思いで活動しているかを多くの人に知ってもらいたいという思いからオンラインイベントを企画しました。

全8回、のべ126名の参加があり、子どもが参加する回では直接子どもの「生の声」を参加者に届けることができました。コロナ禍の子どもたちの実情も伝え、メッセージを発信し続けました。

1回あたりの参加者は多くはありませんが、年間通じて継続したことでリピーターの参加者もあり、団体の活動内容を多くの方に知ってもらうことができました。あわせてこどもNPOのウェブサイトから寄付ができるオンライン寄付システムを導入し、そのご案内ができたこともあり、多くの方から寄付金をいただくことができました。

コロナ禍の中、人と人との関わり方は大きく変化しました。人との距離を保たなければならない世の中になり、手を繋いだり肩を組んだり顔を近づけて話したり、相手の体温を感じることをできなくなってしまいました。マスクで顔が半分隠れているので表情から気持ちを読み取るということも難しく、このような環境の中で子育てをしなければならない親やそこで育つ子どもたちは今後どうなっていくのでしょうか。この影響は今後もしばらくは続くと思われ、コロナ禍でもできること、できないことがわかってきたとはいえ不確定要素も多く、感染者数もまだまだ増加しそうな気配がある中で以前の形に戻すことは不可能かもしれませんし、同じ形に戻すことが良いことかどうかもわかりません。今私たちが目指すのは元に戻そうとすることではなく、徹底的に子どもの立場に寄り添い、今できる最善のことを考え「これから」をより良くしていくことだと感じています。

2020年度実施事業一覧

(1) 子どもの社会参画事業	
	公営住宅の子どもの居場所づくりと自立に向けた社会体験事業
	名古屋市緑児童館
	名古屋市中川児童館
	オルタナティブ・スクールあいち惟の森協働事業
(2) 子育て・子育て支援事業	
	名古屋市子ども・子育て支援センター
	名古屋市地域子育て支援事業 森の実
	子どもが育つ地域のつながりづくり事業
(3) 子どもの最善の利益を保障する事業	
	名古屋市中学生の学習支援事業A型・B型①②③
	名古屋市高校生世代への学習・相談支援事業A型・B型
	知立市生活困窮者子どもの学習・生活支援事業
	名古屋市ひとり親家庭の子どもの居場所づくり事業
	子どもの声が届くまちづくり
	こども特急便
	高校連携 名古屋市立若宮商業高校との連携
(4) 人材育成事業	
	講師派遣
(5) 調査研究及び政策提言事業	
	各事業を通して政策提言
(6) 広報・啓発活動	
	オンラインイベント
	広報・寄付活動

■公営住宅の子どもの居場所づくりと自立に向けた社会体験事業（自主事業）

<目的>

困難な状況に置かれている公営住宅の子どもの対象に、居場所を中心とした複合的な支援を実施する中で社会に参加する活動のきっかけを作り、子どもの自立する力を育みます。



<取り組み内容>

①「子ども食堂」事業（8回／年開催）

子どもと作る子ども食堂として実施してきました。しかし、コロナ禍によって中止が続き、再開してもフードパントリー形式で配布を行っていくという実施方法になりました。



②「居場所づくり」事業

コロナ禍によって、開催することができませんでした。

③「社会体験」事業

コロナ禍によって、実施することができませんでした。唯一 18 歳年齢の子どもたちの卒業会を実施しました。



<成果・実績>

- ①子ども食堂 参加者：551 名
- ②居場所づくり 実施なし
- ③社会体験 高校生の就労体験
参加者：15 名

<事業を終えて>

子どもたちと共に作っていく事業展開をしたかったのですが、コロナ禍において大人主導で中止判断をしたり、再開後の方法などを決めてしまったのが実際のところでした。コロナ禍以前のような運営は到底できずにいました。自由参加や臨機応変に運営してきた事業のため、子どもたちとの接点を取りづらくなってしまいました。その中でもよく見えたのは外国籍世帯とその子どもたちの困窮であり、逆に見えなくなったのはひとり親家庭や困窮世帯やその子どもたちの様子でした。

感染拡大をさせないために中止の判断等もしつつ、事業の形を変えてでも継続していくべき事業であり、地域で起こっている課題も今後増大していくものと捉えています。

■名古屋市緑児童館（指定管理）

<目的>

コロナによる休校や生活の制限等の状況変化により、すべての子どもたちが緊急期にあると捉え、施設としての感染対策をおこないつつも、子どもにとってなるべく自由に過ごすことのできる「ただの居場所」であるように最大限の努力をしています。



お庭 DE 児童館

<取り組み内容>

- 4、5月は臨時休館の中、個別相談、個別支援、アウトリーチ、ヒアリングを行いました。
- 6月以降の開館では子どもたちになるべく制限をかけずに済む屋外（1F 福祉会館中庭）に児童館の機能を移し「お庭 DE 児童館」という形で展開しました。
- 夏休み頃から館内も開放しましたが、通常は卓球やバスケットボールの利用で1日延べ100名を超えてしまう緑児童館の特性を考え、当面の間は卓球やバスケットボール等の利用は中止することにしました。その結果、利用者は減少し、予約や人数制限をせずに「いつ来てもいつ帰ってもいい」という児童館の特性を活かし続けることができました。
- 利用時間帯により利用層が異なったり、土日などの利用層が混在する日があったり、あるいは屋外での活動、学習支援など事業の内容によっても感染対策の重点項目が変わったりする中、状況に応じて対策を行いました。



遊び道具貸し出しコーナー



ちびっこ冒険ひろば



リモート七夕



<成果・実績>

14,867名（前年比40%）
館内利用 10,800名（33%）、
移動児童館等館外事業 4,067名（82%）

<事業を終えて>

「コロナ」という未知の物に世界中が翻弄され何が正解か誰にもわからない中、緊急事態宣言が出され、「三密」に気をつける、「新しい生活様式」という流れの中で始まった児童館再開。

そもそも「子どもが自由に遊び込むこと」は「三密」そのものでコロナとは相性が良くない。緑児童館としては「感染対策」と「自由な子どもの遊び場」の両立という難しい課題を「どうやったらバランスがとれるのか？」を考えながらのトライ&エラーな日々でした。

■名古屋市中川児童館（指定管理）

＜目的＞コロナ禍での子どもたちの言葉にならない声を出させる事業を軸に展開しました。子どもの意見表明にスポットをあて、このような状況下だからこそなおさら、その声と共に歩むことを一層大切にしました。

＜成果・実績＞

16,928名（館内利用 13,971名、館外移動児童館・連携事業等 3,274名、その他行事参加等）

＜取り組み内容＞（社会課題）

コロナ禍の子どもの声と共に作る児童館

「小中高けっぺい委員会」毎月定例

（本年度はコロナウイルス感染症拡大の為6月から）

月定例の「子ども会議」を通して子どもたちと一緒に館運営の方針を決め、コロナ対策について共に考え館外事業等の企画運営を行いました。

伝えあう～子どものけんり 十人十色の意見表明～

気持ちや思いを言葉で表すことのみ押し込めず、子どもたち一人ひとりにあった手法を見出せるように、表現をアートと融合させ、様々なかたちで子どもたちが表現する場を創りました。

「表現ひろば」6、7、8、9、3月実施

フランスや全国、奈良、地域の通所施設などとオンラインでつなぎ音にあわせて自由に表現し伝えあいました。

「子どもの権利ワークショップ」6月、11月

地域のなかで、子どもがまちの一員として関わられるように、子どもや地域のおとなたちに向けて、子どもの権利に関するワークショップを実施しました。

「おとなとトークセッション」1月、2月

子どもがテーマを設定し、主体的に企画運営にかかわり全国の子ども・おとなに発信し、意見交換しました。

「協働交流表現」10月、12月、3月

利用者の乳幼児親子や音楽専門学校生が企画し、児童館と協働で子どもたちと芸術（アート空間や演劇や屋上ライブなど）を創りました。

多様な機関との連携事業（通年）

児童館のセーフティーネット機能に係り、地元の活動者・学校・子育て支援ネットワークと、子どもたちの最善のために何ができるのか、グループワークを活発に行いました。移動児童館を連携のハブとして活用し、情報・意見交換を活発に行い、子どもを真ん中に据えて行動に移すケースもたくさんありました。

子ども会議「小中高けっぺい委員会」
コロナ禍の子どもの声と共に作る児童館として、NHKで紹介されました



フランスと児童館をオンラインでつなぎ、
二元中継でダンスパフォーマンスをしました。



＜事業を終えて＞

子どもの意見表明を根っことして、表現事業を軸にしようと事業設計してからほどなく新型コロナウイルスの蔓延。子どもたちの行き場のない気持ちや声を発露する機能も持ちました。相談事業と両輪で、まさに現在、必要不可欠な機能・場であると考えています。

■オルタナティブ・スクールあいち惟の森協働事業（自主事業）

<目的>

オルタナティブ・スクールあいち惟の森の子どもたちを対象に、「子どもの参画」の要素を取り入れた活動を行うことにより、主体性を持った人材の育成を「学校」の場で行いました。学校という参加メンバーが固定された中での活動は、今までとはまた違った組み立てが必要で、協働事業を通じて新たなこともNPOのスキルを構築していくことを模索しました。



子どもたちの企画で
プールを作成

<取り組み内容>

オルタナティブ・スクールあいち惟の森のカリキュラム「自由時間」のコマを担当。（23回）自由活動では、遊びを通じて子どもたちとの関係性を作り、興味、関心、やってみたいことを体験の中から引き出していくことを心がけました。

- ・梅の実、すもも、柿、あけび、山芋など季節ごとの野菜、果物の収穫
- ・昆虫、トカゲ、カエルなどの生き物探し
- ・工作、折り紙、砂山など自分たちで想像して作る活動
- ・将棋、ボードゲーム、コマなどの遊び
- ・外の広場を使ったプールやドッジボール、おにごっこなど体を使った遊び
- ・おやつ作りやピザ作りなど、料理体験



<成果・実績>

自由活動 23回 延べ参加名数 498名
低学年：15名、高学年：6名、中学生：2名

<事業を終えて>

自由活動の遊びの中では、子どもたちの関係性や様子がよく見え、子どもたちの関係性の変化や成長について1年を通して見ることができました。木刀作りや、木の実の収穫、集団でのドッジボールなど、遊びを通して「こんなこともできる」というきっかけや幅を見せると、子どもたちは熱中したり、工夫したりする姿を見せてくれました。

遊びを通じて子どもと関わるプレイワークの重要性と効果を実感した一年であり、プレイワークの伝承と実践が、これからのこともNPOに必要なことを確認できた1年でした。

■名古屋市子ども・子育て支援センター（委託事業）

2 期目 運営指針 多様な親子が「育てる力」「育つ力」を育むきっかけに出会う場

<目的>

- ☆子育ての孤立感、負担感の解消を図り、子育て家庭を支える取り組みを行います。
- ☆子育て支援の拠点施設として、情報発信、支援者養成、ネットワークづくり、企業連携等を推進します。
- ☆地域子育て拠点の中核施設として、名古屋市全体の支援の質の向上を進めます。



キッズパーク

<2020 年度特徴的な取り組み>

- ・新型コロナ感染症拡大防止のため、清掃や消毒に時間がとられ、密を避けるために利用制限せざるを得ませんでしたが、これまで人があふれる中で難しかった「利用者とゆっくり話す」や「利用者同士の自発的な交流」ができるなど良い面もありました。
- ・講座については、対面での講座開催が縮小や中止になってしまいましたが、オンラインでの講座を企画するなど、新しい支援のかたちが構築されつつあります。
- ・商店街の行事がすべて中止になったことで地域のつながりが一旦途切れることになりましたが、行事や訪問者が少ないことでスタッフ同士のコミュニケーションを取る時間が増え、コロナ対応や今後求められる支援についてなどをみんなで話し合うことができチームワークが高まりました。



オンライン講座



椋山女学園大学 命の授業

<成果・実績>

キッズパーク開催日数：285 日 利用名数：5,589 名
イベント実施：7 回 参加者数：174 名
主催講座：62 講座 参加者数：1052 名
共催講座：33 講座 参加者数：251 名
出張講座：5 講座 参加者数：367 名

<事業を終えて>

これまで子育て支援の入り口として多くのイベント、講座を開催し、たくさんの子育て世代を受け入れてきましたが、新型コロナにより通常の事業ができなくなり、支援の手が届きにくくなってしまいました。感染リスクを考え外出を控え、四六時中子どもと向き合う親、特に母親のストレスは大きく、虐待にもつながる可能性がある中、子ども・子育て支援センターとして何をすべきか、何ができるか試行錯誤の1年でした。新型コロナは未だ収束の兆しはなく、次年度も引き続き今必要な支援を模索していくことになりそうです。

■名古屋市地域子育て支援拠点 森の実（委託事業）

<目的>

子どもの声を代弁しながら保護者の子育てに関する不安や悩みに寄り添い、子育ての孤立化を防ぎ地域における横の繋がり作りを支援します。



<取り組み内容>

今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために2ヵ月間ひろばを休業する事となり、その間に新しい取り組みを多く立ち上げました。

■休業期間中の取り組み

- ・オンラインひろば
- ・LINE 育児相談
- ・利用者アンケート『緊急期における乳幼児親子へのアンケート』
アンケート結果は名古屋市へも提出し、屋外活動の重要性を伝えてきました。



オンラインひろばはラジオ
取材も入りました♪

■再開後の取り組み

- ・通常ひろば
- ・屋外型ひろば（そとあそび・おさんぽ）
- ・年齢別ひろば ・パパひろば
- ・プレパパママ・第一子親子限定サロン



★外遊び@乗鞍公園

年間開催 16回 参加者総数 338名
(大名 162名 子ども176名)



<成果・実績>

●ひろば

利用者組数 1,380組 総数 2,897名
新規登録者数 133名（どんぐりひろば含む）

●プレママパパ・第一子限定サロン （どんぐりひろば）

利用者組数 39組（総数 78名）

<事業を終えて>

誰も経験したことがないウィルスと共存する中、乳幼児期の親子にとってどんな支援が今必要なのか、どこへ行っても感染対策で縛りが多く緊張した状態が続く親子に安心してゆったり過ごしてもらうにはどうしたら良いか悩む日々でした。

その中でもオンラインひろばや外遊びなど森の実として出来ることを考え、利用者の皆さんと一緒に『新しいひろば』を作り上げる1年となりました。

■子どもが育つ地域のつながりづくり事業（委託事業）

<目的>

「地域における子どもの遊び場」「子育て家庭や住民の交流の場」「悩みや困難を抱えた子どもの居場所」を目指し、プレーパークの準備・開催を通じて子育てのしやすい地域づくり、子どもたちが豊かに育つ地域づくりを目指します。



<取り組み内容>

- 子どもが自由に遊び過ごすことができる環境が乏しい社会的状況であるため、地域に安心して自分を表現したり、やってみたいことをやってみたりすることができる場づくりを行いました。新規参加者や関心者に対しては、活動趣旨を伝えることを意識して会話を心がけました。
- 多様な主体（住民、地域団体、ボランティア、関係機関など）が協働して運営し、また、参加者も年齢や居住地を問わず交流することができるという特徴から、多世代交流や保護者同士の情報交換などができる機会提供を意識的に行いました。
- 家庭や学校で悩みや困難、生きづらさを抱えている子どもが安心して過ごすことができる居場所となるよう心がけました。「子ども食堂」との協働や、ケースによっては他の関係事業や専門機関と連携、ネットワークを構築することができました。



<成果・実績>

- 延べ参加名数 1,270 名
（子ども：887 名 大名：383 名）
- 3ヶ所の定期開催（月1回）を行った。
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4～6月は中止。

<事業を終えて>

新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る全国学校休校、緊急事態宣言などにより、地域の公園や団地の様子が大きく変化した1年でした。それでもヒアリングの実施や遊び内容の検討、開発など、常に事業主旨を念頭に「いまできること・すべきこと」を模索して現在に至っています。

あるいは、コロナ禍においてこそ「子どもが育つ地域のつながりづくり」の重要性を再確認することとなりました。

引き続き、多様な地域住民と共に「遊び場づくり＝まちづくり」を推進していきます。

■名古屋市中学生の学習支援事業A型・B型①②③（委託事業）

<目的>

生活保護家庭、ひとり親家庭及び生活困窮者世帯の中学生に対し無料の学習会を開催し、

- ・児童の学習及び進学の見込みを増進し学習習慣が身につくよう支援を実施すること
- ・高校進学に向けた支援を行うとともに困難を抱える対象世帯の自立を促進すること
- ・保護者の養育支援や子どもの居場所づくりの活動を総合的に実施すること

<取り組み内容>

学習会の実施（5教科等の基礎学習、学校課題や復習に取り組む）

交流会の実施（居場所となる関わり、傾聴等での相談支援）

学習サポーターの育成（研修等での支援者・理解者の拡充・養成）

関係機関との連携や報告（行政関連部署や関連団体とのネットワーク）

家庭からの相談対応（養育相談、必要な支援へのつなぎ）

<開催回数>

■開催場所：緑区内 A型2ヶ所、B型3ヶ所

■開催回数：A型 ①47回 ②77回（週2回程度）

B型 ①40回 ②38回 ③42回（週1回程度）

※緊急事態宣言等により中止期間あり

<参加者数>

■登録者数：

A型：21名

B型：①11名 ②9名 ③9名

■のべ参加名数

A型：754名

①253名 ②501名

B型：595名

①196名 ②170名 ③229名

■学習サポーター登録数：89名

<事業を終えて>

4年間の受託期間を終え、続いて5年間という長期間受託を獲得した1年目となりました。年度開始当初はコロナの影響により学習会の中止が続きました。散発的な会場閉鎖や時間短縮に翻弄され、中高生と会うこともままならない状況もありました。

家庭の状況が見えづらくなる中で、困難な状況に置かれてしまった子どもたちもいます。学習支援が継続的な場として予防的支援になっていたことがよくわかります。

学習サポーターたちとも、様々な工夫をしながら子どもの権利の保障・学習権の保障をしてきましたが、コロナ禍で十分な支援が行えたとは思っていません。もう少し模索をしながら事業を進めて、最善の利益保障を考えていきたいです。



■名古屋市高校生世代への学習・相談支援事業A型・B型（委託事業）

<目的>

名古屋市中学生の学習支援事業を利用した高校生世代を中心として、自学自習ができる場を提供し、子どもたちの現状把握を行うものです。

2019年度から高校進学しなかった子ども(高校生世代)も対象となっており、加えて、中学生の頃に学習支援事業に参加しなかったものについても参加をすることは可能になっています。定期的に連絡なども行うことにより、高校への定着を支援し、中退防止や自立の一助とし、結果として貧困の連鎖を防止することを目的としています。

<取り組み内容>

学習会の実施（基礎学習、学校課題や復習に取り組む）

交流会の実施（居場所となる関わり、傾聴等での相談支援）

学習サポーターの育成（研修等での支援者・理解者の拡充・養成）

関係機関との連携や報告（行政関連部署や関連団体とのネットワーク）

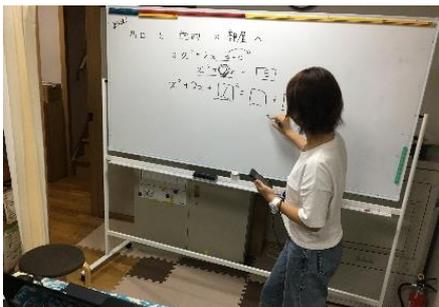
家庭からの相談対応（養育相談、必要な支援へのつなぎ）

<開催回数> ※3月は中止

■開催場所：緑区内 A型2ヶ所、B型3ヶ所

■開催回数：A型 ①47回 ②77回（週2回程度）

B型：①40回 ②38回 ③42回（週1回程度）



<参加者数>

■登録者数：A型：22名（①11名②11名）

B型：37名（①14名②10名③13名）

■のべ参加名数：A型：129名①12名②117名

B型：179名①41名②76名③62名

■学習サポーター登録数：89名

<事業を終えて>

年度開始当初はコロナ禍ということもあり、学習会の中止が続きました。散発的な会場閉鎖や時間短縮に翻弄され、中高生と会うこともままならない状況もありました。

家庭の状況が見えづらくなる中で、困難な状況に置かれてしまった子どもたちもいます。学習支援が継続的な場として予防的支援になっていたことがよくわかります。18歳で子ども期を卒業する子どもたちの生活・進路支援や、ハイティーン特有の課題も山積していることは社会課題と感じます。

■知立市生活困窮者子どもの学習・生活支援事業（委託事業）

<目的>

生活保護家庭、ひとり親家庭及び生活困窮者世帯の中学生に対し無料の学習会を開催し、

- ・児童の学習及び進学意欲を増進し学習習慣が身につくよう支援を実施すること
- ・高校進学に向けた支援を行うとともに困難を抱える対象世帯の自立を促進すること
- ・保護者の養育支援や子どもの居場所づくりの活動を総合的に実施すること

<取り組み内容>

学習会の実施（5教科等の基礎学習、学校課題や復習に取り組む）

交流会の実施（居場所となる関わり、傾聴等での相談支援）

学習サポーターの育成（研修等での支援者・理解者の拡充・養成）

関係機関との連携や報告（行政関連部署や関連団体とのネットワーク）

家庭からの相談対応（養育相談、必要な支援へのつなぎ）

学校との連絡会実施（年2回実施。担任教員と知立市福祉課と共に実施）



<開催回数>

- 開催場所：知立市内 1か所
- 開催回数：37回（週1回程度）
- ※緊急事態宣言等により中止期間あり

<参加者数>

- 登録者数 2名
- のべ参加名数 49名
- 学習サポーター登録数 89名

<事業を終えて>

コロナ禍の中、事業の中止期間が続きました。再開後も子どもの参加がうまく得られない日も続き、家庭の困窮であったり親子関係不和から一時的に地域を離れる状況となっていたり、コロナ禍と経済状況、そして家庭環境にまで影響を及ぼしていることがよくわかりました。

行政や中学校との連携、愛知教育大学との連携も複数年に及んでおり、関係形成や運営は順調です。

登録者・参加希望者が少ない状況になっている点も地域的課題と捉えつつも、知立市にて学習・生活支援事業は1会場しかないため、その効果をより発揮していきたいです。

■名古屋市ひとり親家庭の子どもの居場所づくり事業（委託事業）

<目的>

学校等の子どもの集団の中で一般家庭との違いを敏感に感じ取り孤立を深める一方、思春期における家族観の変化から家庭以外の居場所を求める思春期にあるひとり親家庭の子どもに対して、家庭や学校以外の場所で地域の大人が見守る中で発達し、ひとり親家庭の子ども同士が絆を深めることができる第3の居場所（サードプレイス）を提供し、参加した子どもが生活習慣や学習習慣を身につけるとともに、自己肯定感の獲得や将来への自立意欲を高め、貧困の連鎖を断ち切る力を身につけることを目的としています。（名古屋市事業仕様書より抜粋）

<取り組み内容>

- 過ごしやすい場所の提供（居場所づくり、権利が保障される場づくり）
- 日課の実施による生活習慣の指導（自立に向けた体験、日常づくり）
- 学習の補完やスポーツ等の活動（プレーパーク、学習支援）
- 集団形成に資するイベント実施（外遊びやボードゲーム等）
- 軽食の提供（コロナ禍であるため、飲み物の提供と菓子等の配布にとどめた）

<実績>

- 開催場所：緑区内1ヶ所
- 開催回数：37回/年
（週に1回程度の実施。1回4時間程度）
- 登録人数：19名



<事業を終えて>

4年目実施として、子どもたちのもつ新たなコミュニティからの参加があり、この事業を必要とする状態にある子どもヘリーチができていたことを実感しました。この場で「生活」を共にする時間が多く長くなることで、居場所が家庭の要素を強く持つことが実証されてきていると言えます。それは、子どもや家庭が抱える生きづらさに対して必要な連携先が社会で醸成されていないため、子どもたちにとって唯一の頼れる場所になっているからでもあります。

コロナ禍で食事の提供が難しいと判断したため、夜開催から昼開催に切り替えて実施した年でした。小学生が参加しやすくなったり、公園へ外遊びをしにいくことができたりしたのは、面白い展開でもありました。逆に中高生の参加が促されにくい運営となってしまいました。

これまでは約9か月間の事業でしたが、来年度からは延長契約によって通年事業になることが決まりました。行政に対して提案してきましたが、通年実施になることによって当たり前にある場所であることが、子どもたちにとって最善であると考えられます。

高校生世代の子どもは当事業の対象となっておらず、参加することが公には認められていません。ハイティーンやユース世代も相談できる場や緩やかに過ごせる場所は必要と思います。

■子どもの声が届くまちづくり（自主事業）

＜目的＞

まさに災害が起こり続けているような状況下、いまだかつてないことが、子どもたちを取り巻く環境に起こり続けています。このような有事にもかかわらず、当事者である子どもたちの言葉にならない声が届きにくくなってしまったのが現状。その最中の子どもたちの現状を聴きたい、一緒に考えたい、SOSを拾いたい。NPOだけでは包括できないこの課題を解決するために、地域をつなぎ、有事・平時のしくみづくりを立ち上げ、地域の実践者・関係機関と共に行動しました。

＜成果・実績＞

451名（関係機関16名、地縁実践者40名、ボランティア6名）

＜事業を終えて＞

有事は平時の課題がより表出します。コロナ禍を通して、平時のつながり・有事の備えとなるしくみづくりを継続していきます。

＜取り組み内容＞

4～5月（初動）子どもたちへのヒアリング

- ・関係機関とのネットワーク構築。地縁実践者オンライン会議や電話会議（計21回）
- ・中川地区（活動初動モデル地区）の活動者のみなさんへの啓発・講話活動（計7回）

6～9月：関係機関との会議の定例化・行政との連携の公認化 各会議の定例化

10～12月：連携先の拡大※地縁の商店を拠点にしてヒアリング／相談事業

1～3月：学校機関との日常的な連携業務



■ こども特急便（自主事業）

<目的>

コロナ禍での自粛や経済を背景に、子どもたちが閉鎖的な環境に押し込められ、今、心理的・身体的虐待が起こりやすい状況下にあります。また、育ちのなかで必要な要素、あそびや交流・参加の機会も奪われていくなか、今後様々な影響が子どもたちに表れることも想定されます。一番に優先されるべきである心身の「いのち」を守るために、子どもたちの現状や声を社会に伝え、生きるための生命線である「食」と「気持ち」へのサポートを通して、現行のシステムのなかでは拾いきれない狭間の部分をNPOとして担い、セーフティネットワークとしての社会的役割を紡ぎます。

<取り組み内容>

通年：緊急性がある世帯からの相談事業

都度、寄付物資の整備・コーディネート

4～5月（初動） 子どもたちへのヒアリング

- ・公園などの屋外に出向き、アウトリーチ調査
屋外で定期的に食や学びの物資を配布
- ・子育て世帯へのアウトリーチ調査、宅配
- ・地域へ虐待防止啓発の成果物を配布
- ・寄付物資の調達ルート整備

6～3月：

- ・子どもたち・地縁の活動者への「子どもの権利」啓発
- ・関係機関・関係各所との連携による緊急用物資のコーディネート
- ・支援専門機関へのつなぎ
- ・欠食児童への「食」サポート
- ・地域の連携先拠点での子どもとの対話・困り事Q&A

<成果・実績>

延べ参加者数 84 名

（子ども 78 名、若者 6 名）

対応員：

事業責任者 1 名

地域ボランティア 4 名

子育てサポートチーム 2 名

子どもチーム 2 名

情報ネットワーク：

「子どもの声が届くまちづくり」関係者・関係機関



アウトリーチ調査



様々な居場所で子どもと対話

<事業を終えて>

子どもたちには、こうした有事には、気持ちを押し込め、なかば諦めて現状を受け入れる傾向が強く出ていました。一方、地域には、子どもたちの生きる生命線である「食」や「物資」の分野に協力的な住民が多く、たくさんの食糧品や備蓄品、学用品の現物寄付をいただき、こういった「モノ」のつながりを一方通行にするのではなく、これをきっかけに、こどもNPOが大切にしているミッションの意味や子どもの権利、子どもの最善の利益について、当事者の子どもだけでなく、引き続き地縁の大人たちとも共有していきたいと考えています。そうすることで、身近な子どもに真に寄り添える地域のまちづくりにつなげ、子どもたちが大人を信頼してSOSを出せる土壌を整備していきます。

■高校連携 名古屋市立若宮商業高校との連携（助成金事業・委託事業）

<目的>

- 学校と連携して事業を行うこと
- 教員と共に学び合いをする機会をつくること
- 高校生世代の子どもたちの困り事を理解すること
- 予防的支援の具体的な方法を行政に提案すること

<成果・実績>

- 高校内居場所カフェ
延べ418名参加
- 公立高校とNPOの連携による居場所実施は愛知県内では初
- 名古屋市によって、予算化が実現
- アンケートによる満足度100%
- JRC部…のべ154名参加

<取り組み内容>

■高校内居場所カフェ

• 計11回/年を実施。学校内にゆっくりできるフリースペースを設けました。コロナ禍とはいえ、参加を募っていくことができました。先生とは違う大人に困る前のちょっとした相談＝交流相談、予防的支援ができる状況が必要です。

■JRC部(日本赤十字活動を行う部活動)

- 外部講師として、ワークショップをしながら、そこから企画と運営をしていきました。
- 計10回/年を実施。コロナ禍で、外部ボランティアへは参加できませんでした。
- 子どもはボランティア活動への関心はあるものの、時間的・気持ち的余裕がない。学校には社会資源との繋がりの無い。そうした部分へのサポートを行うことができました。

<事業を終えて>

名古屋市によって予算化が実現された点については大変評価できていると思っています。事業が広く子どもたちにとって享受できるようになるよう、より努力していきたいと感じています。支援的な側面が強いと捉えられがちな事業ですが、それだけではなく「子ども自身が自然と意見表出できる場をつくる」ことこそが、我々が実施する特色となっていくとよいと思います。

コロナ禍による学校の休校、感染防止対策、色々な障害はありましたが再開することができました。学校との連携は2年目となったため、少しずつスムーズに連携が取れつつあります。卒業生にその先のつながり先を紹介できるなど、展開も見えています。マスコミによる新聞記事に取り上げていただくなどもありました。



<目的>

行政や教育機関、団体等からの依頼に応じ、子どもの社会参画、子どもの人権、貧困問題について講座や事例報告を行うことで団体の活動を広く周知します。また子どもやその家庭が置かれている状況を正確に伝え、地域の大人たちが社会課題を正しく理解するためのきっかけを作ります。



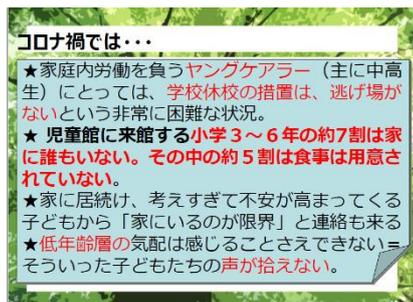
<取り組み内容>

- ・コロナ禍で子どもを取り巻く環境は一変しました。通常の事業運営ができない中、どのように子どもにアプローチしているかを話してほしいという声が多く、貧困問題や子どもの声をどう拾って必要な支援につなげるか、についての依頼が多くありました。
- ・多くの大学で講座をすることで、子どもNPOの行っている事業や、関わっている子どもの様子を伝えることができました。子どもの権利は本来当たり前にあるものであり、現状はそれが奪われているということも伝えました。子どもの権利条約を知ることが理解への第一歩になります。
- ・どのような状況にあっても子どもの権利を念頭に、子どもにとっての最善は何かを考えて動くことが我々の理念であり、使命でもあります。広く多くの方に伝え続け、地域に理解のある大人を増やし、子どもたちを取り巻く環境が少しでもよくなることを目指し、引き続き講演活動を行っていきます。

<成果・実績>

依頼件数 23件

依頼元 名古屋市、日本福祉大学、金城学院大学、愛知県立大学、同朋大学、愛知淑徳大学、なごや環境大学、愛知県社会福祉協議会、豊明市社会福祉協議会、NPO法人、任意団体等



■2020 年度決算報告

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

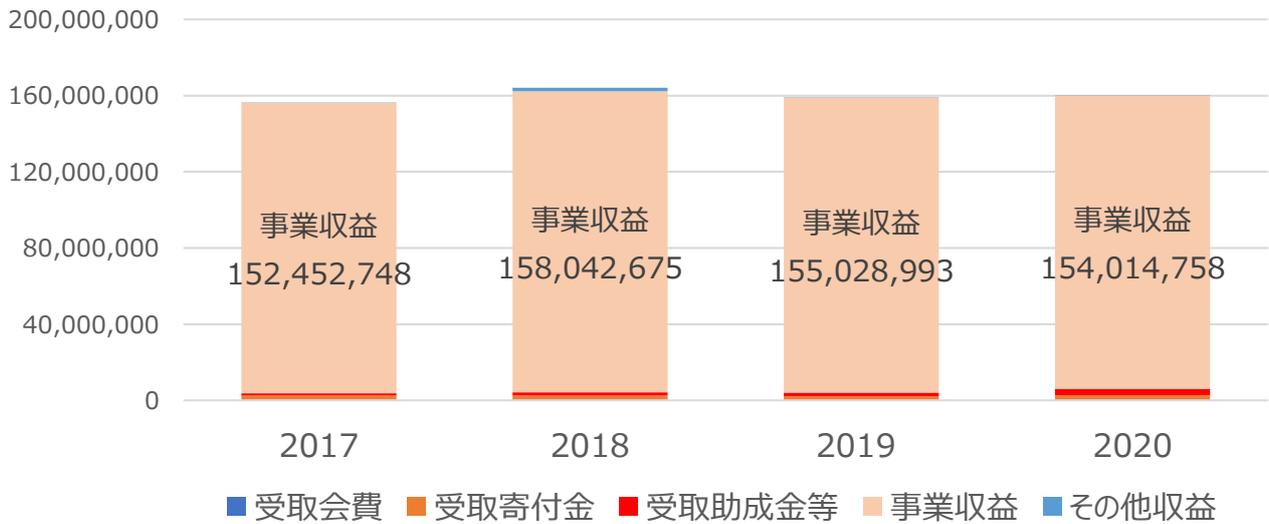
活動計算書 金額 単位：円（税込）

経常収益	受取会費	353,000
	受取寄付金	2,402,161
	受取助成金等	3,295,498
	事業収益	154,014,758
	その他収益	35,202
	経常収益 計	160,100,619
経常費用	事業費 人件費	98,729,463
	事業費 その他経費	44,419,122
	事業費計	143,148,585
	管理費 人件費	4,801,240
	管理費 その他経費	1,836,085
	管理費計	6,637,325
	経常費用計	149,785,910
	当期経常増減額	10,314,709
経常外収益	過年度損益修正益	9,860
経常外費用	過年度損益修正損	5,654
	税引前当期正味財産増減額	10,318,915
	法人税、住民税及び事業税	71,069
	当期正味財産増減額	10,247,846
	前期繰越正味財産額	25,609,498
	次期繰越正味財産額	35,857,344

貸借対照表

科目	金額 単位：円（税込）	
流動資産	(現金・預金)	流動負債
	現金	未払金
	預金	前受金
	(売上債権)	預り金
	(棚卸資産)	未払消費税等
(その他流動資産)	負債の部 合計	
固定資産	正味財産	
(有形固定資産)	前期繰越正味財産額	
(無形固定資産)	当期繰越正味財産額	
(投資その他の資産)	正味財産の部 合計	
資産の部 合計	負債・正味財産 合計	

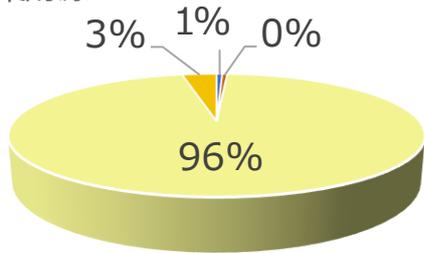
経常収益の推移



2020年度

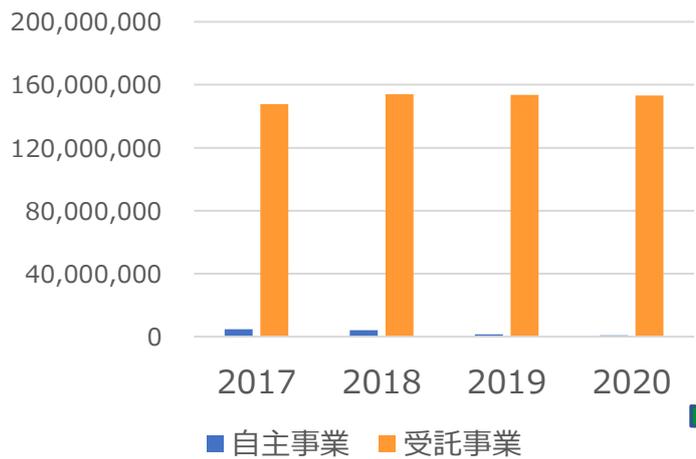
自主事業	875,294
助成事業	767,000
受託事業	153,139,464
会費・寄付・他	5,318,861
合計	160,100,619

事業財源



- 自主事業
- 助成事業
- 受託事業
- 会費・寄付・他

事業収益の推移



自主事業の推移



私たちの活動を応援してください

★会員になって応援★

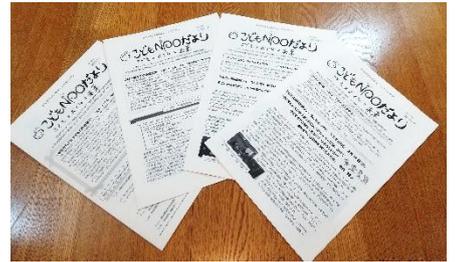
会員のみなさまには【**こどもNPOだより**】をお届けします（年4回）
また、こどもNPOの会員メーリングリストにご登録いただきますと、
こどもNPOの情報やイベント案内などをお届けします。（不定期）

正会員 会費 5,000円/年

総会での議決権を持ち、団体運営に直接かかわることができます

賛助会員 会費 3,000円/年 団体賛助会員 会費 5,000円/年

活動理念に賛同し、団体の活動を応援・ご支援いただく会員です。



★寄付で応援★

いただいたご寄付は、事業運営、団体運営のために活用させていただきます。

【オンラインクレジット寄付】 団体HPトップページよりお手軽に寄付ができます。

【振込先】 ゆうちょ銀行 00860-2-188302 特定非営利活動法人こどもNPO

ゆうちょ銀行 ○八九支店 当座 0188302 特定非営利活動法人こどもNPO

【東海ろうきん寄付システム】 100円でできる社会貢献

任意の寄付額（100円以上 100円単位）を設定し、団体を指定して寄付ができる東海ろうきんのNPO寄付システムです。口座から自動引落して、継続的に団体を応援することができます。

★お買い物で応援★

幸せの黄色いレシートキャンペーン

イオンモール大高（名古屋市緑区）に団体登録しています。

毎月11日に発行される黄色いレシートを、**こどもNPOのBOX**に投函してください。

レシート合計金額の**1%**にあたる品物がイオンより寄贈されます。

***団体入れ替え制のため、2021年度は1年間お休みとなります。**



★情報シェアで応援★

- ・Facebookでいいね！やシェアをする
 - ・ブログやSNSでこどもNPOの活動を紹介する
 - ・お友達にこどもNPOの企画を話してみる
- ぜひ情報発信をお願いします。

みなさまからの寄付はこのような活動に充てられています！

○イエローレシートキャンペーン

・絵本や乳幼児用のおもちゃ、消毒用品など必要物品の消耗品の購入

○寄付金でささえられている活動

・社会体験事業や居場所事業、学習支援事業で使用する物品の購入、会場費

・子ども会議を行うための貸会場の会場費

・子どもたちが他の地域のイベントに参加するための交通費、参加費

・団体自主事業の活動資金として活用させていただいています

特定非営利活動法人



〒458-0004 名古屋市緑区乗鞍二丁目1717

TEL 052-848-7390 (電話受付時間 平日9:00~17:30)

Email office@kodomo-npo.or.jp

HP <https://www.kodomo-npo.or.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/kodomonpo.nagoya>

